



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月7日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松岡 典之
問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 金子 浩幸 (TEL) 084-973-5188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		為替差損益調整後 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期 第1四半期	18,958	11.8	148	△28.4	850	△21.7	1,113	45.5	549	63.1
2026年3月期 第1四半期	16,956	11.7	206	—	1,085	17.9	765	△46.2	337	△56.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,174百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,759百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.36	48.54
2026年3月期第1四半期	32.30	29.90

(注) 1. 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加減算して算出しております。
2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高7億50百万円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,266	43,689	51.1
2026年3月期	75,174	43,558	53.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,972百万円 2026年3月期 39,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		為替差損益調整後 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.7	3,400	56.3	5,300	10.1	4,900	△9.1	3,400	9.1	323.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	10,593,600株	2026年3月期	10,593,600株
2027年3月期1Q	95,192株	2026年3月期	95,162株
2027年3月期1Q	10,498,427株	2026年3月期1Q	10,437,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。